

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅 谷 定 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理局長 箕 輪 新 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(3432)1212 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理局長 箕 輪 新 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)			59,687	108,282	109,332
経常利益 (百万円)			3,122	2,796	3,816
中間(当期)純利益 (百万円)			1,755	865	1,024
純資産額 (百万円)			43,679	35,509	36,776
総資産額 (百万円)			77,116	73,798	73,040
1株当たり純資産額 (円)			2,115.74	1,900.85	1,968.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			91.10	42.74	50.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.6	48.1	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			3,426	3,454	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			1,483	4,842	3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			4,760	3,282	2,985
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)			8,360	4,522	1,657
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)			1,134 (456)	1,075 (448)	1,084 (451)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)			53,941	97,299	99,203
経常利益 (百万円)			2,698	2,399	3,763
中間(当期)純利益 (百万円)			1,597	663	1,122
資本金 (百万円)			8,910	6,784	6,784
発行済株式総数 (株)			20,645,000	18,645,000	18,645,000
純資産額 (百万円)			39,769	31,582	32,996
総資産額 (百万円)			73,290	65,683	69,226
1株当たり純資産額 (円)			1,926.36	1,692.14	1,767.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			82.91	33.83	57.61
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)			54.3	48.1	47.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			661 (163)	664 (116)	659 (149)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期中より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,008 (426)
ライツ事業	51 (9)
全社(共通)	75 (21)
合計	1,134 (456)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	661 (163)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員338名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております。(員数は平成16年9月30日現在)

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の日本経済は、企業収益の大幅な改善を背景に成長速度をやや緩めながらも回復基調を保ちました。原油価格の急騰や為替レートの変動により、先行きに不透明感が広がり始めたものの、景気回復のけん引役である設備投資の裾野は非製造業や中小企業に拡大しました。また、個人消費も底堅く推移しました。

テレビ広告の動向につきましても、前年下半期からのデジタル関連を中心とした広告活動が、当上半期においても引き続き活況であり、景気回復、企業業績改善、アテネオリンピックなどを背景に広告出稿は堅調に推移しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は596億8千7百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は564億8千6百万円となりました。この結果、営業利益は32億1百万円、経常利益は31億2千2百万円、中間純利益は17億5千5百万円となりました。

なお、半期報告書の提出が当中間期からとなっておりますので、前年同期との比較はしていません。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、4月改編による朝ベルト番組の新設、そして、4月のサッカーの代表戦2本、5月の40周年記念特番「赤い月」、8月のアテネオリンピックと大型特番があったことにより、トータルで307億1千2百万円となりました。

スポット収入も景気回復に支えられ、また、猛暑による飲料、アテネオリンピックによるデジタル家電、そして、自動車の出稿があり、トータルで133億9千万円となりました。

番組販売は、国内番組販売収入が、景気回復による地方局の番組購入意欲の増加と、4月編成による販売番組の増加や「なんでも鑑定団」などのカロリーアップが寄与し、19億8千3百万円となりました。海外番組販売収入は、「遊戯王デュエルモンスターズ」を中心とするアニメが引き続き好調で、11億6百万円となりました。番組販売収入トータルでは35億2千1百万円となりました。BS収入は9億1千6百万円となりました。以上の結果、放送事業の売上高は536億1千5百万円となりました。

費用面では、オリンピック等の特番による番組制作費と、昨年12月に開始された地上デジタル放送に伴う放送設備の減価償却費やリース料、地上デジタル放送運営費用などを計上し、営業利益は29億7千万円となりました。

(ライセンス事業)

ソフトライセンス収入は、海外での「遊戯王デュエルモンスターズ」の商品化権収入が前期に引き続き好調に推移するとともに、その他のアニメも「ポケモン」「NARUTO」の商品化権収入が好調でした。また、映画投資事業でも「劇場版 ポケモン2003」や「タクシー3」等が好調に推移しましたが、音楽著作権収入は音楽産業の構造不況の影響により不調でした。以上の結果、ソフトライセンス収入は56億8千5百万円となりました。一方、イベント収入は、「新・近松心中物語」、「モネ・ルノワールと印象派展」、「PLAY WITHOUT WORDS」等の大型イベントがありましたが、目標通りにはいかず、収入は6億7千7百万円となりました。以上の結果、ライセンス事業収入は64億8千3百万円となりました。

営業利益は、不調に終わった投資映画やイベントもあり、また、アニメ番組等への制作出資費用の増加、更には音楽著作権収入の減により、2億9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は67億3百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は83億6千万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれも増加したため、当中間連結会計期間末の資金残高も増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

区分	当中間連結会計期間
	平16.4.1～平16.9.30 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,760
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,360

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は34億2千6百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が31億2千2百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は14億8千3百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が13億9千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は47億6千万円の増加となりました。

これは主に、新株発行による収入が54億6千6百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
放送事業	
地上波放送	44,103
(タイム)	(30,712)
(スポット)	(13,390)
番組販売	3,521
BS放送関連	916
その他	5,074
小計	53,615
ライツ事業	
ソフトライツ	5,685
イベント	677
その他	121
小計	6,483
売上高合計	60,099
消去又は全社	411
合計	59,687

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	20,951	35.1
(株)アサツー ディ・ケイ	7,240	12.1
(株)博報堂 D Yメディアパートナーズ	7,191	12.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは放送のデジタル化によるサービス形態の多様化に因るため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDシステムをベースにしたデジタル放送設備構築に向けての新しい番組制作、伝送、放送技術の研究開発を行ってきました。今後も引き続き、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした技術開発を進めていきます。

当中間連結会計期間における主な活動は、来年度に運用を予定している、TXNネットワークへのデータ放送TS配信システムの仕様設計の策定や、設備導入に向けたシステム開発、携帯サービス用設備に関する仕様設計であり、研究開発費の総額は、28百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っていません。

(注) データ放送TS配信システムとは、テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するための配信システムであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものではありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,580,000
計	74,580,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(注) 当社株式は、平成16年8月5日付で東京証券取引所市場第1部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月5日	2,000	20,645	2,126	8,910	3,340	8,684

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償の新株発行によるものであります。

発行価格	2,900円
引受価額	2,733円25銭
発行価額	2,125円
資本組入額	1,063円
払込金総額	5,466百万円

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内	1,036	5.02
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	596	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(三井アセット信託銀 行 再信託分・株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	533	2.58
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 丸の内ビル	518	2.51
計		12,828	62.14

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,644,000	206,440	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,440	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,500株(議決権105個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	100	0	100	0.00
計		100	0	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)					3,870	3,820
最低(円)					3,220	3,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
なお、当社株式は平成16年8月5日付で東京証券取引所市場第1部に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (技術局、システム開発室担当)	常務取締役 (上場準備、技術局、 システム開発室担当)	藤 井 実	平成16年10月1日
常務取締役 (経理担当兼経理局長)	常務取締役 (経理担当兼上場準備室長、 経理局長)	箕 輪 新 一	平成16年10月1日
常務取締役 (経営戦略局、メディア開発局、 コンプライアンス担当)	常務取締役 (経営戦略局、メディア開発 局担当)	鈴 木 民 三	平成16年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,360		1,657	
2 受取手形及び売掛金		20,883		21,115	
3 たな卸資産		11,980		13,597	
4 その他		1,427		1,664	
貸倒引当金		55		54	
流動資産合計		42,597	55.2	37,980	52.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,883		7,987	
(2) 機械装置及び運搬具		4,990		5,416	
(3) 工具器具備品		267		265	
(4) 土地		4,368		4,368	
(5) 建設仮勘定		172		77	
有形固定資産合計		17,682	23.0	18,116	24.8
2 無形固定資産		1,557	2.0	1,678	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,403		7,357	
(2) その他		7,876		7,908	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		15,279	19.8	15,265	20.9
固定資産合計		34,518	44.8	35,060	48.0
資産合計		77,116	100.0	73,040	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	3,868		4,179
2		短期借入金	995		1,028
3		一年以内償還予定社債	1,000		1,000
4		未払費用	7,517		8,672
5		未払法人税等	1,403		1,159
6		その他	2,925		3,819
		流動負債合計	17,710	23.0	19,860
固定負債					
1		社債	3,900		3,900
2		長期借入金	4,443		4,831
3		退職給付引当金	6,225		6,336
4		役員退職慰労引当金	317		468
5		その他	53		62
		固定負債合計	14,938	19.4	15,599
		負債合計	32,648	42.4	35,459
(少数株主持分)					
		少数株主持分	787	1.0	804
(資本の部)					
		資本金	8,910	11.6	6,784
		資本剰余金	8,684	11.2	5,343
		利益剰余金	25,533	33.1	24,136
		その他有価証券評価差額金	562	0.7	523
		為替換算調整勘定	11	0.0	13
		自己株式	0	0.0	-
		資本合計	43,679	56.6	36,776
		負債、少数株主持分 及び資本合計	77,116	100.0	73,040

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			59,687	100.0	109,332	100.0
売上原価			41,057	68.8	76,909	70.3
売上総利益			18,630	31.2	32,422	29.7
販売費及び一般管理費						
1 人件費			3,585		7,258	
2 退職給付費用			126		141	
3 役員退職慰労引当金 繰入額			60		163	
4 代理店手数料			8,493		15,271	
5 貸倒引当金繰入額			4		5	
6 賃借料			561		1,099	
7 減価償却費			196		189	
8 その他			2,400		4,592	
販売費及び 一般管理費合計			15,428	25.8	28,722	26.3
営業利益			3,201	5.4	3,700	3.4
営業外収益						
1 受取利息			4		10	
2 受取配当金			39		53	
3 持分法による投資利益			23		31	
4 賃借料収入			57		141	
5 放送関連業務受託収入			20		40	
6 字幕放送助成金			33		55	
7 その他			34		160	
営業外収益合計			212	0.3	493	0.4
営業外費用						
1 支払利息			126		344	
2 上場関連費用			49			
3 新株発行費			41			
4 投資有価証券評価損			39			
5 その他			35		32	
営業外費用合計			291	0.5	377	0.3
経常利益			3,122	5.2	3,816	3.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益					310	
特別利益合計					310	0.3
特別損失						
1 固定資産除却損					127	
2 投資有価証券評価損					2,193	
特別損失合計					2,321	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,122	5.2	1,805	1.7
法人税、住民税 及び事業税			1,345	2.2	2,011	1.8
法人税等調整額			31	0.1	971	0.8
少数株主損失(加算)			9	0.0	259	0.2
中間(当期)純利益			1,755	2.9	1,024	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,343		5,343
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		3,340	3,340		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,684		5,343
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,136		23,460
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,755	1,755	1,024	1,024
利益剰余金減少高					
1 配当金		279		279	
2 役員賞与		78	358	68	347
利益剰余金 中間期末(期末)残高			25,533		24,136

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	3,122	1,805
2		減価償却費	1,290	1,812
3		退職給付引当金の増減額(減少:)	110	328
4		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	151	132
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	1	122
6		受取利息及び受取配当金	44	64
7		支払利息	126	344
8		有形固定資産除却損	12	127
9		投資有価証券等評価損	39	2,193
10		投資有価証券売却益	0	310
11		持分法による投資損益(利益:)	23	31
12		売上債権の増減額(増加:)	231	1,556
13		たな卸資産の増減額(増加:)	1,616	1,041
14		仕入債務の増減額(減少:)	311	1,189
15		未払費用の増減額(減少:)	1,154	1,704
16		前受金の増減額(減少:)	235	100
17		役員賞与の支払額	80	70
18		その他	279	402
		小計	4,608	5,525
19		利息及び配当金の受取額	47	66
20		利息の支払額	126	346
21		法人税等の支払額	1,102	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,426	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金等の払戻による収入		410
2		有形固定資産の取得による支出	1,392	1,584
3		無形固定資産の取得による支出	51	1,418
4		投資有価証券の取得による支出	0	1,478
5		投資有価証券の売却による収入	0	361
6		貸付けの回収による収入	19	21
7		貸付けによる支出	2	
8		その他	54	112
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			1,483	3,798

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)			230
2 社債の償還による支出			4,100
3 長期借入金の返済による支出		421	865
4 長期借入れによる収入			2,500
5 株式の発行による収入		5,466	
6 配当金の支払額		279	279
7 少数株主への配当金の支払額		5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,760	2,985
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		6,703	2,864
現金及び現金同等物の期首残高		1,657	4,522
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,360	1,657

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京美術センター (株)テレビ東京照明 (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)セントフォー (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成16年4月1日に(株)テレビ東京ヒューマンに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ なお、(株)アンテニキュールについては、期末に清算されたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物及び構築物 2,846 百万円		建物及び構築物 2,673 百万円
	機械装置及び運搬具 13,406 百万円		機械装置及び運搬具 12,641 百万円
	工具器具備品 834 百万円		工具器具備品 800 百万円
	計 17,088 百万円		計 16,115 百万円
2	偶発債務	2	偶発債務
	(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。		(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,360 百万円	現金及び預金 1,657 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 <u>8,360 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,657 百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	6,425	2,962	3,462	機械装置 及び運搬具	6,195	2,699	3,495
工具器具備品	1,642	1,095	547	工具器具備品	1,758	804	954
無形固定資産	287	172	115	無形固定資産	297	170	127
合計	8,355	4,230	4,124	合計	8,251	3,674	4,577
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,361 百万円				1年内 1,422 百万円			
1年超 2,822 百万円				1年超 3,268 百万円			
合計 4,183 百万円				合計 4,691 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 758 百万円				支払リース料 1,295 百万円			
減価償却費相当額 719 百万円				減価償却費相当額 1,252 百万円			
支払利息相当額 39 百万円				支払利息相当額 64 百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,431	2,385	953	1,431	2,322	890
その他	50	42	8	50	41	8
計	1,482	2,427	945	1,482	2,363	881

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,415	4,454
計	4,415	4,454

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,313	6,374	59,687		59,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	109	411	(411)	
計	53,615	6,483	60,099	(411)	59,687
営業費用	50,644	6,190	56,835	(348)	56,486
営業利益	2,970	293	3,264	(62)	3,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は62百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,323	12,008	109,332		109,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	969	333	1,302	(1,302)	
計	98,293	12,341	110,635	(1,302)	109,332
営業費用	95,096	11,727	106,824	(1,191)	105,632
営業利益	3,197	613	3,811	(111)	3,700

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は111百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,115円74銭	1株当たり純資産額	1,968円09銭
1株当たり中間純利益金額	91円10銭	1株当たり当期純利益金額	50円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,755	1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		81
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(81)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,755	943
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,267	18,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,194		1,291	
2 受取手形		2,429		2,546	
3 売掛金		17,156		17,327	
4 たな卸資産		10,500		12,299	
5 その他		1,192		1,400	
貸倒引当金		47		48	
流動資産合計		39,425	53.8	34,816	50.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		7,220		7,287	
(2) 機械及び装置		4,805		5,252	
(3) 土地		4,286		4,286	
(4) 建設仮勘定		172		74	
(5) その他		662		676	
有形固定資産合計		17,147	23.4	17,577	25.4
2 無形固定資産		1,646	2.2	1,786	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,640		6,612	
(2) 関係会社株式		1,193		1,193	
(3) その他		7,236		7,240	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		15,070	20.6	15,046	21.7
固定資産合計		33,864	46.2	34,410	49.7
資産合計		73,290	100.0	69,226	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2		-	
2 買掛金		3,020		3,393	
3 短期借入金		977		977	
4 一年以内償還予定社債		1,000		1,000	
5 未払費用		7,350		8,611	
6 未払法人税等		1,138		1,025	
7 その他	3	5,686		6,256	
流動負債合計		19,176	26.2	21,263	30.7
固定負債					
1 社債		3,900		3,900	
2 長期借入金		4,443		4,831	
3 退職給付引当金		5,699		5,822	
4 役員退職慰労引当金		170		292	
5 その他		130		119	
固定負債合計		14,343	19.5	14,966	21.6
負債合計		33,520	45.7	36,229	52.3
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		8,684		5,343	
資本剰余金合計		8,684	11.8	5,343	7.7
利益剰余金					
1 利益準備金		410		410	
2 任意積立金		18,100		17,400	
3 中間(当期)未処分利益		3,100		2,530	
利益剰余金合計		21,610	29.5	20,340	29.4
その他有価証券評価差額金		563	0.8	527	0.8
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		39,769	54.3	32,996	47.7
負債資本合計		73,290	100.0	69,226	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			53,941	100.0	99,203	100.0
売上原価			37,185	68.9	70,038	70.6
売上総利益			16,756	31.1	29,164	29.4
販売費及び一般管理費			14,177	26.3	25,894	26.1
営業利益			2,578	4.8	3,269	3.3
営業外収益	1		405	0.7	874	0.9
営業外費用	2		286	0.5	380	0.4
経常利益			2,698	5.0	3,763	3.8
特別利益	3		-	-	310	0.3
特別損失	4		-	-	2,216	2.2
税引前中間(当期)純利益			2,698	5.0	1,856	1.9
法人税、住民税 及び事業税			1,060	1.9	1,621	1.6
法人税等調整額			40	0.1	886	0.9
中間(当期)純利益			1,597	3.0	1,122	1.2
前期繰越利益			1,503		1,408	
中間(当期)未処分利益			3,100		2,530	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 其他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 16,317百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 15,397百万円
2	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。	2	偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が2,097百万円あります。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 3百万円		受取利息 11百万円
	受取配当金 183百万円		受取配当金 335百万円
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息 58百万円		支払利息 111百万円
	社債利息 73百万円		社債利息 240百万円
3		3	特別利益の内容
			投資有価証券売却益 310百万円
4		4	特別損失の内容
			固定資産除却損 122百万円
			投資有価証券評価損 2,093百万円
			計 2,216百万円
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産 1,060百万円		有形固定資産 1,650百万円
	無形固定資産 181百万円		無形固定資産 33百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,096	2,356	2,740	機械及び装置	4,571	1,918	2,653
その他	449	361	87	その他	852	357	494
合計	5,545	2,717	2,827	合計	5,424	2,275	3,148
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 894百万円				1年内 910百万円			
1年超 1,957百万円				1年超 2,316百万円			
合計 2,851百万円				合計 3,227百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 470百万円				支払リース料 801百万円			
減価償却費相当額 447百万円				減価償却費相当額 765百万円			
支払利息相当額 26百万円				支払利息相当額 46百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,926円36銭	1株当たり純資産額	1,767円16銭
1株当たり中間純利益金額	82円91銭	1株当たり当期純利益金額	57円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,597	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	48
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,597	1,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,267	18,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 154百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券届出書（新規公開）及びその添付書類 平成16年7月5日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正届出書（新規公開） 平成16年7月16日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正届出書（新規公開） 平成16年7月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。